

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

支出先	大学等施設の整備に係る基準等の策定			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(施設防災担当)		参事官 野口 健		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5次国立大学法人等施設整備5か年計画(令和3年3月31日文部科学大臣決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立の文教施設並びに国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人(以下「大学等」)における施設の整備や管理運営の在り方について有識者会議や調査研究等を実施し、基準や手引き等を検討するとともに、大学等に対してその検討結果の普及に努めることで、質の高い、安全な教育環境の確保、施設整備事務の合理化・効率化を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>令和3年度は、文部科学省が定める技術的基準の改定を行うとともに、技術的基準や指針等(※1、※2)に関する理解を更に深め、各大学等における取組をより一層推進するため、積算基準等についての講習会を実施した。また、建設DX・BIM・脱炭素等、最新技術や社会情勢等に対応する取組について、情報収集を行った。</p> <p>令和4年度は技術的基準等の改定や、継続して取組等の情報を収集し事例集を取りまとめ、普及啓発等を行う予定。</p> <p>※1「国立大学等施設設計指針」:施設を設計する際の基本的な考え方や留意事項等を示した指針。 ※2「国立大学等の特色ある施設」:国立大学等施設の整備状況の紹介とともに、施設の質的向上に役立てることを目的とした事例集。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	2.9	2.4	2.4	2.3			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2.9	2.4	2.4	2.3	0		
	執行額		2	2	0.5				
	執行率(%)		69%	83%	21%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	83%	21%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	庁費	1		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	職員旅費	0.8							
	委員等旅費	0.1							
	諸謝金	0.1							
	その他	0.1							
	計	2.3	0						
活動内容(アクティビティ)	大学等に対し、技術に進歩や社会情勢等に対応し、質の高い、安全安心な教育研究環境を確保するとともに、施設整備事務の合理化・効率化を図るため、情報を収集し、報告書や基準等を作成・情報発信し、普及啓発を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	作成した報告書や基準等を活用し、質の高い、安全な施設の整備や管理運営を実施。	大学等における施設の質の確保等の取組を推進するため作成した報告書や基準等の数	活動実績	回	10	23	25		
			当初見込み	回	12	12	24	15	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	技術的基準の改定や、検討会の開催、現地調査等、質の異なるものが含まれているため、統一した基準で「単位」として設定することができず、1単位当たりのコストを記載することはなじまない。			単位当たりコスト	-	-	-		
				計算式	/	-	-		

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	7年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	R7年度までに全ての大学等(現時点:87法人)が、H26年度以降に作成した指針や報告書等を施設の整備や管理運営の取組に活用する	H26年度以降に作成した指針や報告書等を施設の整備や管理運営の取組に活用した大学等の数 ※事業終了予定がないため、最終年度の設定は困難。 ※大学統合により、目標値が変更	成果実績	法人数	91	91	90	-	-
			目標値	法人数	-	-	-	-	87
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大学等への調査								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興	
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf
			該当箇所	施策目標4-1-1 ~ 施策目標4-1-11
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	文教・科学技術	4-1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
該当箇所			P94~97	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第5次国立大学法人等施設整備5か年計画において国の支援の必要性が明記されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5次国立大学法人等施設整備5か年計画において国の支援の必要性が明記されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、第5次国立大学法人等施設整備5か年計画において国の支援の必要性が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	印刷・消耗品等の購入については、会計法令等に基づき、適切に執行している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に必要な旅費、成果物の周知に必要な印刷等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きくなっている理由は、講習会をオンラインで実施したことによって事業費を削減したとともに、新型コロナウイルス感染症の影響から予定していた事例収集のための大学等への出張を中止せざるを得なくなったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	普及啓発の方法等の見直しや計画的な実施、積算見直し等によりコスト削減や効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成27年度から成果指標及び成果目標を設定したものであるが、成果物のHP掲載や説明会等での普及啓発活動により、各大学等における取組への活用に資するよう努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事例収集や講習会を職員が中心となって実施する等コスト削減を行い効率的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの通り成果物を作成している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した成果物は、各大学等へ配布、文部科学省HPへの掲載、講習会の開催など、各大学等において積極的に活用できるような措置を実施している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学等の施設における質の高い、安全な教育環境の確保のために国として支援が必要な事業であり、事業の効率化に努めながら、成果物の十分な活用を図っている。なお、令和3年度は、技術的基準の講習会については、オンライン方式により職員が中心となって実施したため、事業費を削減できた。	
	改善の方向性	関係部署との連携を強化しつつ、本事業の取組・成果についての普及を図るとともに、大学等の施設における質の確保に関する取り組みについて、効果の検証に努めてまいりたい。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、この事業は令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動に制限があった結果の執行率ではあるが、過去の年度において一定の不用額が生じていることから、手法等を再検討の上、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、大学等に最新の施設の現状等に関する情報収集が行えなかったことから、不用が生じてしまったものである。
令和4年度においては、新型コロナウイルスに関する状況を注視しつつ、情報収集活動の再開を計画しているが、執行状況等を踏まえ事業内容を精査することにより、令和5年度概算要求に▲0.24百万円反映した。

備考

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、大学等への現地調査ができなかった。

成果物の掲載場所

<文部科学省の技術的基準・資料一覧>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/eizen/04032202.htm

<国立大学等の特色ある施設(事例集等)>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/1404577.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	対象外-0004			
平成24年度	0028			
平成25年度	0126			
平成26年度	0129			
平成27年度	0124			
平成28年度	121			
平成29年度	126			
平成30年度	128			
令和元年度	文部科学省 - 0122			
令和2年度	文部科学省 0121			
令和3年度	2021 文科 20 0126			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
0.5百万円

・職員旅費 0.0百万円
・庁費 0.5百万円

を含む

※庁費は消耗品の購入等であり、1件100万円以上の支出はない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



